

日本経済新聞

夕刊
10月10日
(金曜日)

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)6943-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
電子版アドレス
<http://www.nikkei.com/>
購読のお申し込み
☎0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com>

女性活躍 6分類し支援

政府は10日午前、「すべての女性が輝く社会づくり本部」(本部長・安倍晋三首相)の初会合を首相官邸で開き、女性の活躍を後押しする政策を総合的に示す「政策パッケージ」を決めた。女性の多様な生き方を6つに分け、来春までに進める35の施策を示した。同本部では施策の進捗状況をもとに課題などを話し合い、女性の社会進出を促進する。

「すべての女性が輝く政策パッケージ」では育児や再就職を後押しする施策や、男性の意識改革の必要性を盛り込んだ。首相は「女性が輝く社会をつくることは政権の最

育児や起業など政府包括策 男性の意識改革提起

6本柱の政策を来春までに実行する

①子育て・介護 家事・育児支援サービスの充実 男性の意識改革に取り組む企業の表彰
②働き方 主婦らの再就職支援策をとりまとめ 「働く女性の処遇改善プラン」を策定 正社員転換を進める取り組み実施
③起業 資金集めなど必要なノウハウ提供 農林水産業での経営者育成
④健康・安定 母子家庭支援へ相談窓口
⑤安全・安心 DVや性犯罪など防止へ地域で連携 セクハラ防止へ企業に指導
⑥情報共有 女性向けポータルサイトを創設

重要課題の一つだ。指導的立場で活躍する女性を増やすのは重要だ」と指摘。女性登用の数値目標を設定を大企業に義務付けることなどを明記する女性活躍推進法案の成立を今国会でめざすことも改めて強調した。

パッケージでは女性の社会進出の拡大に向けた施策を①子育て・介護②

働き方③起業④健康・安心⑤安全・安心⑥情報共有の6つに分け、35項目を挙げた。子育ての分野では、妊娠から育児まで切れ目のない支援策を示した。妊産婦への相談体制整備、家事・育児支援サービスの品質確保の検討、待機児童ゼロに向けた取り組みをさらに加速させることなどで、家庭と仕事の両立を図る。「職場や家庭での男性の主体的で積極的な関わりが欠かせない」と男性の意識改革も提起した。

「働き方改革」にも重点を置いた。非正規社員から正社員への転換を促す支援策を進めるほか、在宅勤務によるテレワ

クなどニーズに応じた職場環境を整えることを明記した。出産して退職した主婦向けの再就職支援も強化する。「女性のチャレンジ応援プラン」を年末につくり、2015年3月に専用ホームページを設ける予定だ。

託児つきセミナーなど主婦が参加しやすい学びの場を積極的に提供する。起業を目指す女性向けの研修も充実させる方針だ。

今後はさらなる女性活躍推進の施策を打ち出せるかが課題となる。政府はすべての女性が輝く社会づくり本部に加え、産業界競争力会議(議長・安倍首相)や規制改革会議(議長・岡素之住友商事相談役)などで民間と連携しながら協議を進める方針だ。